

第70期
中間報告書

（第2四半期連結累計期間）
自 平成28年8月1日
至 平成29年1月31日

 **株式会社 稲葉製作所**

証券コード：3421

平成29年 4 月

株主の皆様へ

代表取締役社長 稲 葉 明

平素は格別のご高配を賜り、厚く御礼申し上げます。

さて、このほど当社グループ第70期第2四半期連結累計期間（平成28年8月1日から平成29年1月31日まで）の業績を取りまとめましたので、その概況をご報告申し上げます。

事業の概況

当第2四半期連結累計期間における国内経済は、企業収益の底堅さや雇用環境の改善等の動きが見られるなど、緩やかな回復基調で推移いたしました。一方で、新興国や資源国を中心とした景気減速による国内経済の下振れリスクや米国の新大統領就任の影響等から為替・株価が不安定になるなど、国内経済の先行きは不透明な状況が続きました。

このような経営環境のもと、当社グループは、高品質な製品づくりや各事業分野での販売拡大に努めるとともに、用途提案による新たな鋼製物置市場の創出や富岡工場の本格稼働による生産体制の整備を進めてまいりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

セグメントの 名称	売上高（百万円）			セグメント利益又は損失（△）（百万円）		
	前第2四半期 連結累計期間	当第2四半期 連結累計期間	増減	前第2四半期 連結累計期間	当第2四半期 連結累計期間	増減
鋼製物置	9,706	9,816	110	1,300	746	△554
オフィス家具	5,439	5,013	△426	33	△80	△114
合計	15,146	14,829	△316	1,334	665	△668

〔鋼製物置〕

鋼製物置事業におきましては、需要動向に影響を与える新設戸建住宅着工数が前年に比べて増加基調で推移したことなどから、売上は増加いたしました。イナバ倉庫とガレージの大型製品の売上は前年同期に比べ伸長し、小型製品の売上は価格競争が激しかったことなどから前年同期に比べ減少いたしました。

業績につきましては、売上高は9,816百万円（前年同期比1.1%増）、セグメント利益は746百万円（前年同期比42.6%減）となりました。

〔オフィス家具〕

オフィス家具事業におきましては、市場全体におけるオフィスの移転需要やリニューアル需要は堅調でありましたが、価格競争が依然として激しく、受注は厳しい状況で推移いたしました。また、前年同期に大口受注による売上を計上していたことの反動も加わり、売上は減少いたしました。

業績につきましては、売上高は5,013百万円（前年同期比7.8%減）、セグメント損失は80百万円（前年同期は33百万円のセグメント利益）となりました。

これらの結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は14,826百万円（前年同期比2.1%減）となりました。利益につきましては、富岡工場の本格稼働及び第1四半期連結会計期間から稼働した新基幹システムに関連する経費等の増加により、営業利益は95百万円（前年同期比88.7%減）、経常利益は188百万円（前年同期比79.9%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益は103百万円（前年同期比82.0%減）となりました。

なお、当第2四半期末配当金につきましては、取締役会の決議により、1株当たり13円とさせていただきます。

今後の見通しにつきましては、米国大統領の政策運営や英国のEU離脱など、海外の政治動向の不透明感が強く、為替・株式市場の変動などは国内景気を下振れさせるリスクとなりますが、企業収益の底堅さや雇用・所得環境の改善等が国内景気の下支えとなり、緩やかな景気回復が続くものと予想されます。

このような経営環境のもと、鋼製物置事業におきましては、積極的に経営資源の投入を図り、市場の要望に応じてまいります。現在、富岡工場の生産性向上や効率化を進めるため、富岡第二倉庫の建設に着手しております。また、大型製品の増販に向け、新たな製品開発に取り組んでおります。

オフィス家具事業におきましては、平成29年1月に昇降デスク「Novie（ノヴィ）」を発売いたしました。引き続き、市場環境の変化に対応した製品の開発に努めてまいります。

株主の皆様におかれましては、今後とも一層のご支援とご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前期末 (平成28年7月31日現在)	当第2四半期末 (平成29年1月31日現在)
資産の部		
流動資産	27,027,154	24,880,301
現金及び預金	15,480,933	12,661,512
受取手形及び売掛金	8,490,817	7,432,285
有価証券	—	1,500,000
商品及び製品	1,804,192	2,052,100
仕掛品	183,895	317,944
原材料及び貯蔵品	410,112	455,685
その他	660,321	463,463
貸倒引当金	△3,117	△2,689
固定資産	24,547,731	24,616,065
有形固定資産	21,882,268	21,602,964
建物及び構築物（純額）	6,476,221	6,338,003
機械装置及び運搬具（純額）	3,465,238	3,379,660
土地	11,210,580	11,210,580
その他（純額）	730,227	674,719
無形固定資産	181,292	504,397
投資その他の資産	2,484,170	2,508,703
その他	2,484,170	2,508,703
貸倒引当金	△0	△0
資産合計	51,574,886	49,496,367
負債の部		
流動負債	11,678,174	9,594,249
支払手形及び買掛金	7,602,147	7,269,517
未払法人税等	569,782	131,235
賞与引当金	282,405	287,342
その他	3,223,839	1,906,153
固定負債	2,569,413	2,628,530
役員退職慰労引当金	416,678	—
役員株式給付引当金	—	6,206
退職給付に係る負債	1,297,616	1,318,168
その他	855,119	1,304,155
負債合計	14,247,588	12,222,779
純資産の部		
株主資本	37,501,445	37,393,769
資本金	1,132,048	1,132,048
資本剰余金	987,847	1,013,770
利益剰余金	35,691,710	35,584,034
自己株式	△310,161	△336,083
その他の包括利益累計額	△174,146	△120,181
その他有価証券評価差額金	126,223	142,693
退職給付に係る調整累計額	△300,370	△262,875
純資産合計	37,327,298	37,273,588
負債純資産合計	51,574,886	49,496,367

(記載金額は千円未満の端数を切り捨てて表示しております。)

四半期連結損益計算書

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自 平成27年8月1日 至 平成28年1月31日)	当第2四半期累計期間 (自 平成28年8月1日 至 平成29年1月31日)
売上高	15,146,235	14,826,446
売上原価	10,920,442	11,145,768
売上総利益	4,225,792	3,680,677
販売費及び一般管理費	3,378,541	3,585,285
営業利益	847,251	95,391
営業外収益	122,708	120,076
受取利息	7,789	3,672
受取配当金	3,419	2,987
作業くず売却益	25,027	37,571
電力販売収益	48,615	47,399
雑収入	37,856	28,445
営業外費用	30,445	26,614
支払利息	419	435
電力販売費用	28,935	25,819
雑損失	1,090	359
経常利益	939,514	188,853
特別利益	129	1,473
固定資産売却益	129	1,473
特別損失	41,525	14,754
減損損失	41,138	13,776
その他	387	978
税金等調整前四半期純利益	898,118	175,572
法人税、住民税及び事業税	345,600	82,252
法人税等調整額	△21,425	△9,732
法人税等合計	324,174	72,519
四半期純利益	573,944	103,052
親会社株主に帰属する四半期純利益	573,944	103,052

(記載金額は千円未満の端数を切り捨てて表示しております。)

四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自 平成27年8月1日 至 平成28年1月31日)	当第2四半期累計期間 (自 平成28年8月1日 至 平成29年1月31日)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	898,118	175,572
減価償却費	418,386	747,436
減損損失	41,138	13,776
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	200	△428
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△2,573	4,937
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	48,037	74,735
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△41,381	△416,678
役員株式給付引当金の増減額 (△は減少)	—	6,206
受取利息及び受取配当金	△11,209	△6,659
売上債権の増減額 (△は増加)	△372,401	1,058,531
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△82,096	△427,529
仕入債務の増減額 (△は減少)	125,403	△332,629
長期未払金の増減額 (△は減少)	—	452,078
その他	△266,892	△133,832
小計	754,731	1,215,516
利息及び配当金の受取額	12,171	8,041
法人税等の支払額	△313,303	△532,261
法人税等の還付額	—	7,156
その他	△419	△435
営業活動によるキャッシュ・フロー	453,179	698,018
II 投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△6,500,000	—
定期預金の払戻による収入	11,500,000	1,000,000
有形固定資産の取得による支出	△1,442,528	△1,357,435
無形固定資産の取得による支出	△19,023	△440,488
保険積立金の積立による支出	△34,146	△8,724
その他	△73,014	933
投資活動によるキャッシュ・フロー	3,431,287	△805,714

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自 平成27年8月1日 至 平成28年1月31日)	当第2四半期累計期間 (自 平成28年8月1日 至 平成29年1月31日)
Ⅲ財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	△210,408	△210,419
その他	△621	△1,304
財務活動によるキャッシュ・フロー	△211,029	△211,723
Ⅳ現金及び現金同等物に係る換算差額	—	—
Ⅴ現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	3,673,436	△319,420
Ⅵ現金及び現金同等物の期首残高	6,840,353	14,480,933
Ⅶ現金及び現金同等物の四半期末残高	10,513,790	14,161,512

(記載金額は千円未満の端数を切り捨てて表示しております。)

会社の概要 (平成29年1月31日現在)

- 社 名：株式会社稲葉製作所
英 文 名：INABA SEISAKUSHO Co., Ltd.
本 社：東京都大田区矢口二丁目5番25号
創 業：昭和15年4月
設 立：昭和25年11月
資 本 金：1,132,048,500円
従 業 員 数：1,005名(連結) / 876名(単体)
事 業 内 容：オフィス家具及び鋼製物置の製造並びに販売
U R L：http://www.inaba-ss.co.jp
営 業 所：仙台営業所(宮城県仙台市)・東京営業所(東京都大田区)
千葉営業所(千葉県柏市)・神奈川営業所(神奈川県藤沢市)
静岡営業所(静岡県藤枝市)・名古屋営業所(愛知県犬山市)
大阪営業所(兵庫県西宮市)・広島営業所(広島県広島市)
福岡営業所(福岡県福岡市)
ショールーム：東京オフィスショールーム(東京都渋谷区)
大阪オフィスショールーム(大阪府大阪市)
工 場：富岡工場(群馬県富岡市)
柏工場(千葉県柏市)
犬山工場(愛知県犬山市)
配送センター：北海道配送センター(北海道江別市)
東北配送センター(宮城県仙台市)
郡山配送センター(福島県郡山市)
北関東配送センター(群馬県前橋市)
柏配送センター(千葉県柏市)
神奈川配送センター(神奈川県藤沢市)
新潟配送センター(新潟県新潟市)
北陸配送センター(石川県金沢市)
長野配送センター(長野県長野市)
静岡配送センター(静岡県藤枝市)

犬山配送センター（愛知県犬山市）
大阪配送センター（兵庫県西宮市）
岡山配送センター（岡山県岡山市）
広島配送センター（広島県広島市）
山口配送センター（山口県山口市）
高松配送センター（香川県高松市）
松山配送センター（愛媛県松山市）
福岡配送センター（福岡県福岡市）
熊本配送センター（熊本県熊本市）
宮崎配送センター（宮崎県宮崎市）
鹿児島配送センター（鹿児島県鹿児島市）

子 会 社：イナバイインターナショナル株式会社（東京都渋谷区）
株式会社共進（群馬県前橋市）
イナバクリエイト株式会社（東京都大田区）

役 員（平成29年1月31日現在）

代表取締役社長	稲 葉	明
取締役副社長	稲 葉	茂
専務取締役	小 島	秋 光
常務取締役	小見山	雅 彦
常務取締役	森 田	泰 満
常務取締役	杉 山	治
取 締 役	佐 伯	則 和
取 締 役	稲 葉	裕 次 郎
取 締 役	堀 川	朋 樹
社外取締役	尾後貫	達 也
社外取締役	三 村	勝 也
常勤監査役	多 田	一 志
社外監査役	福 家	弘 行
社外監査役	野 崎	清 二 郎

株式の状況（平成29年1月31日現在）

発行可能株式総数 40,000,000株

発行済株式の総数 17,922,429株

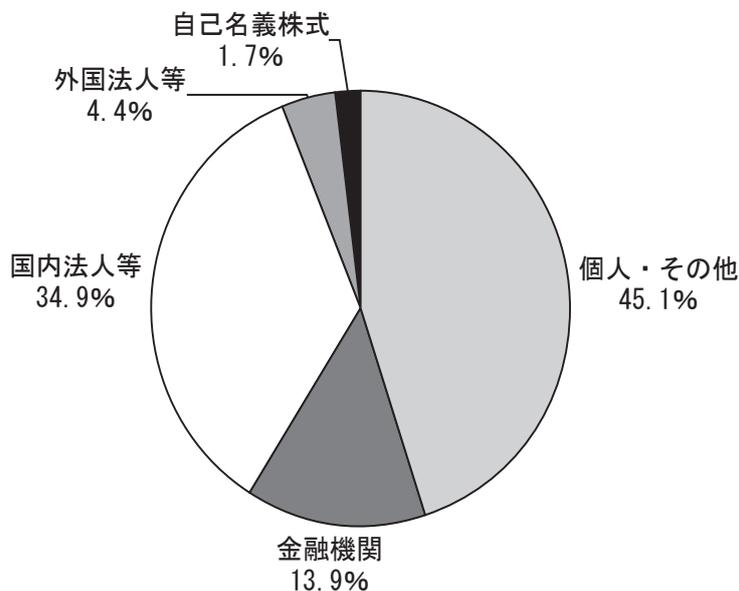
株主数 18,137名

大株主（上位10名）

株主名	株式数(千株)	持株比率(%)
株式会社イナバホールディングス	3,569	20.3
株式会社共進	1,963	11.1
稲葉 明	526	3.0
稲葉 茂	498	2.8
秋本 千恵子	475	2.7
瀬間 照次	453	2.6
稲葉 進	448	2.5
株式会社りそな銀行	411	2.3
稲葉製作所取引先持株会	411	2.3
稲葉 常雄	376	2.1

(注) 持株比率は自己株式を控除して計算しております。
 なお、当社は自己株式を309,705株保有しております。

所有者別株式分布状況



株主メモ

事業年度	毎年8月1日から翌年7月31日まで
定時株主総会	毎年10月開催
基準日	定時株主総会 毎年7月31日 期末配当 毎年7月31日 中間配当 毎年1月31日
公告方法	東京都において発行する日本経済新聞に掲載します。
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社
株主名簿管理人事務取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
(郵便物送付先)	〒168-0063 東京都杉並区和泉二丁目8番4号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
(電話照会先)	0120-782-031 (フリーダイヤル)
(ホームページURL)	http://www.smtb.jp/personal/agency/index.html

各種手続きのお申出先

1. 未払配当金のお支払については、株主名簿管理人へお申出ください。
2. 住所変更、単元未満株式の買取、配当金受取方法の指定等
 - ・証券会社をご利用の株主様は、お取引の証券会社へお申出ください。
 - ・証券会社をご利用でない株主様は、特別口座の口座管理機関である日本証券代行株式会社又は三井住友信託銀行の本店及び全国各支店（「コンサルティングオフィス」・「コンサルプラザ」を除く）へお申出ください。
 - ・特別口座の郵便物送付先及び電話照会先
〒168-8620 東京都杉並区和泉二丁目8番4号
日本証券代行株式会社 代理人部
電話 0120-707-843 (フリーダイヤル)
ホームページURL <http://www.jsa-hp.co.jp/name/index.html>

*特別口座でのお手続用紙のご請求はインターネットでもお受けいたしております。
(一部の用紙は、お手持ちのプリンターで印刷できます。)

ホームページURL <http://www.jsa-hp.co.jp/name/index.html>

